

## 令和元年度 学外委員から得られた意見に関する対応状況について

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	経営協議会	平成31年度の年度計画について	過去の評価結果がすべて「順調に進んでいる」となっているが、その中でも「一定の注目事項」があるのではないか。	教育、国際交流については注目すべき事項が出ている。業務運営については着実に推進している。
2		海洋科学部4年次進級要件（TOEIC）達成率最終結果について	海洋工学部についてはどのような状況か。	海洋工学部については、学生の現状を把握するため、2年次及び3年次生を対象に、受験料を大学負担でTOEIC L&R の試験を受験させた。この結果を踏まえ外部英語試験の進級要件化を決定し、その導入に向け具体的な検討を進めている。
3			基準に達しなかった学生について、その原因は分析しているのか。	現時点で基準に達していない学生についてはTOEIC統括教員が個別に指導を行い、また、学科主任や学生指導教員を含めて情報を共有し、個々の事情を踏まえて対応している。なお、進級要件化第1期生である平成26年度入学生については、平成30年度に全員が基準を達成し、TOEIC L&R 600点達成率100%となった。
4		経営協議会で得られた意見に関する対応状況について	本学の魅力を取り上げてもらうよう新聞記者との付き合い方などにおいて経験があり、そのような能力の高い人材を広報の専門員として採用することが良いのではないか。	海洋資源環境学部や海洋工学部の志願者の向上や、海洋資源環境学部の就職先イメージの醸成など、本学が直面する課題に対応できる人材を求め、令和2年1月に「広報専門員」を配置したところである。報道関係者との懇談会（隔月開催）において、本学の教育、研究、国際交流活動等について発表したり、プレスリリース等を通じて、今後とも、積極的に情報発信することとしたい。
5			広報活動について、どのような層をターゲットにしているのか。また、どのような目的で行っているのか。	広報活動において明確にターゲットを絞っている訳ではないが、報道機関との懇談会においては、研究紹介を中心に本学全体の魅力をアピールすることに努めている。一方、入試広報については、主に高校生やその保護者に対して、さかなクンの出演によるYouTubeインストリーム広告を実施した（12/11～1/31）ところである。また、印刷媒体では、「概要」は一般向け、「ガイドブック」は高校生向けの冊子である。今後とも、どの対象者に、いつ、何を活用して、どう伝えたいかなどを踏まえた上で、効率的な広報活動を展開することとしたい。
6			学生募集については昔とツールが変わってきている。10代を対象にするのであればSNSを活用するなど検討してはどうか。	SNSを活用した入試広報については令和2年度の実施に向けて充実させていきたいと考えている。

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況
7	経営協議会	経営協議会で得られた意見に関する対応状況について	海洋科学部では4年次進級要件にTOEICのスコアを定めているが、進級するために英語を勉強するというのではなく、学生が更に上を目指すよう導くことが大切ではないか。本学が力を入れている英語学習と日中韓の大学連携による海洋分野の国際的実践教育プログラム（通称：オケアヌス）が連動するよう学生に意識させることは、オケアヌスの中間評価Sを維持することにも繋がるのではないか。	TOEIC L&Rの高得点者に対して、留学プログラムを提供・充実させることは重要と考えており、600点からさらに上を目指す学生に対するインセンティブとして活用していきたいと考えている。また、留学プログラムの一つであるオケアヌスプログラムとTOEICを連動させることにより、オケアヌス事業の評価につなげていきたい。
8			海洋資源環境に関わる機関等から来ていただいているアドバイザリーボード委員に対し、企業等が求める人材を明確に聞き出した上で、それに沿った人材育成を進めていくことが必要ではないか。	アドバイザリーボードにおいて得られた意見については、企業等が求める人材像を含めて学内で情報共有し、各担当課において対応を検討している。
9		持続可能な開発目標（SDGs）に関する本学の取組状況について	海洋大学は女子学生も活躍しているので、「ジェンダー平等」という意識を忘れずに持ってほしい。	大学の考え方として「ジェンダー平等」については、今後もしっかりと進めていく。
10			受験生や保護者の方に対して本学のSDGsに関する取組が分かるよう示すことは、本学の魅力を発信する上でも大切であるとする。	令和元年度については海洋電子機械工学科及び海洋資源エネルギー学科においてYouTube広告を実施し、その中でSDGsについての本学の取組みを分かりやすく映像化することで広く周知を行った。また産学・地域連携推進機構のホームページにおいて、研究者が自身の研究と関連するSDGsの目標を記載できるようにしており、さらにそのデータを生かしSDGsの目標と関係のある研究を一覧にし紹介する準備を進めている。
11		富山高等専門学校との連携教育プログラムについて	連携教育プログラムの締結により富山高等専門学校の修了証と本学の学位が授与されることは大変特色がある。今までの編入学制度との違いを強調する必要があるのではないか。	連携教育プログラム準備委員会を立ち上げ、プログラムの特色を踏まえた受け入れ制度の検討を行なっている。令和元年度の9月には富山高専にて説明会を実施し、1～4年次学生37名の参加があった。
12		東京海洋大学と気仙沼信用金庫との連携協定について	金融機関に海洋全般に興味を持ってもらうことは地場産業育成という意味でも大変良いのではないか。	気仙沼市とは連携協定を結んでおり、連携セミナーを開催している。平成29年度までは水産に関するテーマが多かったが、平成30年度からは船や海洋環境についてのテーマを入れ、講師を派遣した。
13			食育など大変力を入れて行っていると感じる。造船業となると金額も大きくなるため、産学連携に期待している。	
14			漁船を作ることができる造船所が少なく、課題となっている。造船について本学の研究テーマにも入れていただきたい。	本学としても造船に関するプログラムを入れられればと考えている。また、産学・地域連携推進機構としても関わっていただきたいと考えている。

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況
15	経営協 議会	教員へのインセン ティブについて	教員のやる気を引き出すためにもインセンティブは必要だと考えている。研究費だけではなく、給与やポストを考えてインセンティブを作ることが大切ではないか。	教員の業績に応じて勤勉手当を増やすことや特別昇給といった仕組みはあるが、経営企画室内に「教員へのインセンティブ検討チーム」を設置し、検討を行っているところである。
16			インセンティブの配分額を増やすために、財源を増やす必要がある。企業にとって魅力的な研究をするなどして共同研究費を増やす努力が必要ではないか。	共同研究費については今まで総額の10%を一般管理費として契約相手方から徴収していたが、規則改正を行い、令和2年1月から共同研究費の30%を間接経費として徴収することとした。それによるインセンティブの財源確保も期待している。
17		平成30年度に係る業務の実績に関する評価の結果について	STCW条約（船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）に基づく船舶職員の養成について評価されているが、本学にとっては当たり前のことのように感じる。更に質の向上に向けた取り組みを行っているのか。	STCW条約については改正があるごとに基準が厳しくなっており、他国では基準を充たしていない大学がある中で、本学では法改正に対して厳格に対応していることが評価に繋がったと感じている。
18		平成28年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定および報告会について	3年間の研究で成果が出ているが、今後も継続して研究できる環境となっているのか。	主に外部資金の獲得が期待できる取り組みが採択されており、その後も継続して研究できる環境であるか最終報告書において確認をしている。
19		土地の有効活用とキャンパス整備について	大変将来性のある取り組みであり、土地の貸付けにより自己収入を増やすことで、今後施設の整備なども行うことが出来るのではないか。	施設整備の在り方については、現在は概算要求の仕組みの中で検討しているが、将来的にはキャンパス整備を進める過程においても具体的に検討することが想定される。
20			本学は立地の良さも魅力である。そこをアピールして学生を集めることが出来るのではないか。	広報用ポスターにおいても、駅から近い点や都心にありながら緑が多い立地をアピールしている。開かれたキャンパスとして広く一般にも活用していただきたいと考えている。また本学は海洋国家としての日本の拠点にならなければいけないと考えている。立地の良さを生かし、世界中から海に関わる人々が集まるキャンパスになることを目指していきたい。

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況
21	経営協 議会	土地の有効活用と キャンパス整備に ついて	それぞれのキャンパスの研究内容に合わせて、その特 性を生かしたキャンパスづくりが必要ではないか。	いただいたご意見は、現在作成しているキャンパスマスター プランの検討の観点としている。本学は東京に品川キャン パスと越中島キャンパスという二つの拠点があるが、それだけ ではなく5箇所のステーションと、6隻の船を持っている。 東京湾や東京全体が本学のキャンパスというイメージでキャン パス整備を行っていきたい。研究室や設備整備の在り方につ いては、今後キャンパス整備を進める過程で具体的に検討 することとなる。
22			私立大学の方がキャンパス整備などは計画的に行って いるように感じる。私立大学なども参考にし、学生が どのようなキャンパスを望んでいるのかを考え、学生 の勉強意欲や研究成果が上がるようなキャンパス作り を目指すのはどうか。	
23			海洋の分野で世界一の大学となることを目指すのであ れば、既存のものを手直しするという発想では不十分 である。独創的な発想で検討してほしい。	
24			研究室を充実させることも大切である。雑然とした環 境で研究をしても良い成果は出ないのではないかと。ま た、研究設備を充実させることで若手の有能な研究者 を呼ぶことも出来るのではないかと。	
25			私立大学では授業の合間に勉強をしたり、学生同士が 話をしたりできるラウンジのような環境が充実してい る。そのような環境を整えて、学生が生き生きと大学 生活を送っている姿をオープンキャンパスで紹介する ことも大切ではないかと。	
26	海洋人 材育成 アドバイ ザリー ボード	平成31年度一般 入試の出願状況に ついて	海洋資源エネルギー学科について、志願倍率の下がり 方が気になる。海洋資源エネルギー学科は第2志望で 入学した学生がいるが、海洋資源エネルギー学科で習 得できる内容が海洋環境科学科と大きく違っていれば 併願した受験生にとっては負担だろうし、学習内容が 似通っているなら、第2志望の受験生にとっても不利 にはならないように思う。 第2志望で入学した学生の意欲はどうか。	学生の入学後のモチベーションを引き出し、高めるために、 海洋研究開発機構（JAMSTEC）の地球深部探査船「ち きゅう」見学などの機会を設けている。ほかにも、個別に履 修相談を実施している。 第2志望で入学した学生であっても、第1志望で入学した学 生と変わらない意欲を持っている。
27			（第1期生が就職する）この時期に、海洋資源エネル ギー学科として就職を念頭に置いた企業向けのアピー ルをしておかないといけないと思う。	教員が各方面への企業訪問を実施しているほか、合同企業説 明会において、新分野に該当する企業に対し、積極的に参加 できるような機会を設けている。
28			大学院海洋資源環境学専攻も新学部と同時期に設置さ れたが、修士課程の就職先はどのような状況か。	海洋資源環境学専攻の就職先に関するデータを取りまとめ中 であり、今後分析して教員間で共有するなどして活用するこ とを検討している。

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況	
29	海洋人材育成アドバイザーボード	海洋資源環境学部に関する広報について	令和2年度に向けて「高等教育無償化」制度が実施予定である。また、本学の学生寮費用が安価という点と合わせれば、学生が東京でも経済的負担を気にせずに学ぶことができるというアドバンテージになる。そこで、ガイドブックの「学生寮の経費」について、寄宿料や光熱水費、共益費まですべて合計したらいくらになるのかを提示したら分かりやすい。	令和3年度の「ガイドブック」において、経費を含めた記載について対応予定である。	
30			パンフレットなどから、学生は自分がどのような専門家になれるかを考えると思う。こういう専門分野で活躍できるというイメージが湧くような例を示してアピールすると良いのではないか。	「ガイドブック」において、各学科ごとの「取得可能資格」や「卒業後の進路」、「主な就職先」について具体的に掲載するとともに、「卒業生からのメッセージ」も掲載している。今後さらなるPR活動に努めたい。	
31			海洋資源エネルギー学科にも就職先が多いことを受験生に示せると、志願倍率も上がってくると思う。洋上風力発電は港湾の領域で実装化されているので、就職先として具体的に開けてくる可能性がある。	学生をどのような分野に輩出しているかなど、SNSを含めて、受験生や高校、予備校等に情報発信を行っている。また、「ガイドブック」において、各学科ごとの「取得可能資格」や「卒業後の進路」、「主な就職先」について具体的に掲載するとともに、「卒業生からのメッセージ」も掲載している。	
32			海洋資源エネルギー学科の就職先はまだ実績がないので説明しづらいと思うが、現在の就職先から海洋資源エネルギー学科に関する就職先をイメージさせてもよいのではないか。		
33			海洋資源エネルギー学科では「海洋防災」の研究も行っているようである。防災に興味を持つ学生もいるので、海洋防災もアピールしてはどうか。	学部長を中心に、キーワードについて分かりやすい表記を目指していく。	
34			学部パンフレットに掲載されている研究内容について、キーワードが示す範囲がバラバラで平仄が合っていない。例えば「断層物性評価」はカテゴリーとして細かすぎるのではないか。		
35			海洋資源環境学部の教育課程の現状について	各教員がどのような外部機関と共同研究等を行っているかを学生に示すと、学生もいろいろなイメージが湧くし視野も広がると思う。研究分野一覧やパンフレットにも掲載してはどうか。	平成30年度の共同研究（179件）や受託研究（25件）を個別に紹介するための資料はないが、「研究者ガイド」（日英併記）において、「研究分野・キーワード」、「研究者からのメッセージ」を掲載している。これらについてさらなるPRに努めたい。
36				クロスアポイントメント制度で採用した外国人教員は、期待していたような活動をしているか。また、課題はあるか。	来日時の英語による授業実施のほか、海洋資源環境キャリア実習の計画策定・実施にあたっては協力していただいております。本学の期待に応える活動をしていただいている。また、研究面での国際的なネットワークづくりにも寄与していただいている。

No.	会議名等	議題・タイトル	学外委員からの意見	本学の対応状況
37	海洋人材育成アドバイザーボード	海洋資源環境学部の教育課程の現状について	女性教員の数が少ないが、教員のジェンダーバランスは大切である。海洋大は理工系には女子学生が多いので、女性教員も増やす努力が必要である。	令和元年度に若手かつ女性の教員を2名採用している。今後の教員公募においても、女性からの積極的な公募を期待する旨を必ず記載することとしている。また、妊娠、出産、育児、介護等により研究に十分な時間を確保できない者のために研究支援員の配置を行う「研究サポーター制度」の実施や、一時休憩室・乳幼児用プレイルームである「ペンギンルーム」の設置など、子育てを行う職員の職業生活と家庭生活との両立支援等のための雇用環境整備も進めているところである。
38			海洋大は学部・大学院とも女子学生が多いので、女性研究者を育成するシーズがある。工夫して教員に採用していくことも他大学と比較すれば実現しやすいのではないかと。同程度の実力なら女性を採用するという考え方もある。	
39		海洋資源環境キャリア実習（海外派遣研修）の準備状況について	海洋資源環境キャリア実習は、学生の経済的負担を企業等からの援助で補っているが、今後どこまで安定的に実施できそうか。	日本学生支援機構の海外留学支援制度を活用しているほか、引き続き企業・個人からの寄附の獲得に努めている。
40		その他	クロスアポイントメント教員の来日時に、一種の教員研修を行ってもいいのではないかと。本学のクロスアポイントメント教員は著名な研究者なので、本学教員のスキルを磨くことができる絶好の機会であり、また技術移転にもつながる。	クロスアポイントメント教員の来日時に、教員研修にもなるようなセミナー等を開講している。 (H29) 教授1名 (H30) 教授1名 (R01) 教授1名
41			海洋大全体へのアドバイスとして、面白い取組みをいろいろ行っているのに世間には知られておらず、歯がゆい思いをしている。もっと社会に知られていいはずなので、大学全体の広報を戦略的に進めるべきである。	令和2年1月に、新たに「広報専門員」を配置し、学生の志願者増加や、海洋資源環境学部に係る企業や父母等向けのPR活動など、本学が直面する様々な課題に対して、積極的な広報戦略を展開することとしている。
42	大学基金推進体制	今後の基金渉外体制について	東京海洋大学基金の獲得額拡大に向けて、基金渉外に専門的な知見を有し、主体的に基金獲得の諸活動に従事するファンドレイザーの雇用を推進することが望ましい。	ファンドレイザーについては、雇用形態として想定される「特定専門員」等について学内規則整備を進めた後、継続的な検討を進めてきた。その結果、ファンドレイザーの雇用により基金渉外面での効果が得られることは理解できるものの、人件費の確保その他の事情を勘案し、令和2年度からの雇用は見送ることとしている。
43		寄附者への謝意について（感謝の集い）	平成30年度の品川キャンパスに続いて2回目の開催となった「感謝の集い」（令和元年10月23日 越中島キャンパス）については、ある程度の成功が認められたと理解しているが、次年度以降の実施にあたっては、今後の寄附につながるようなイベントにすると良いのではないかと。	「感謝の集い」については、まずは平成30年度に品川キャンパス、令和元年度に越中島キャンパスでそれぞれ開催し、寄附者に直接謝意を示す機会を設けることができたと考えている。来年度は、比較的招待者が重複する他のイベント（校友会総会・ホームカミングデー等）との関係を踏まえ、より効果的・効率的な開催に向けて検討することとしたい。